

富山県における温室効果ガス排出量の算定結果（2020年度・速報値）

1. 温室効果ガス排出量の概況

- 2020(令和2)年度の県内の温室効果ガス排出量は1,041万t-CO₂であった。
- 温室効果ガス排出量は、2023(令和5)年3月に策定した「富山県カーボンニュートラル戦略」の基準年度(2013(平成25)年度)と比べると21.7%(289万t-CO₂)減少した。また、前年度(2019年度)からは4.5%(49万t-CO₂)減少した。
- 基準年度(2013年度)からの排出量の削減はエネルギー消費量が減少したことのほか、電力のCO₂排出原単位が改善したことによると考えられる。

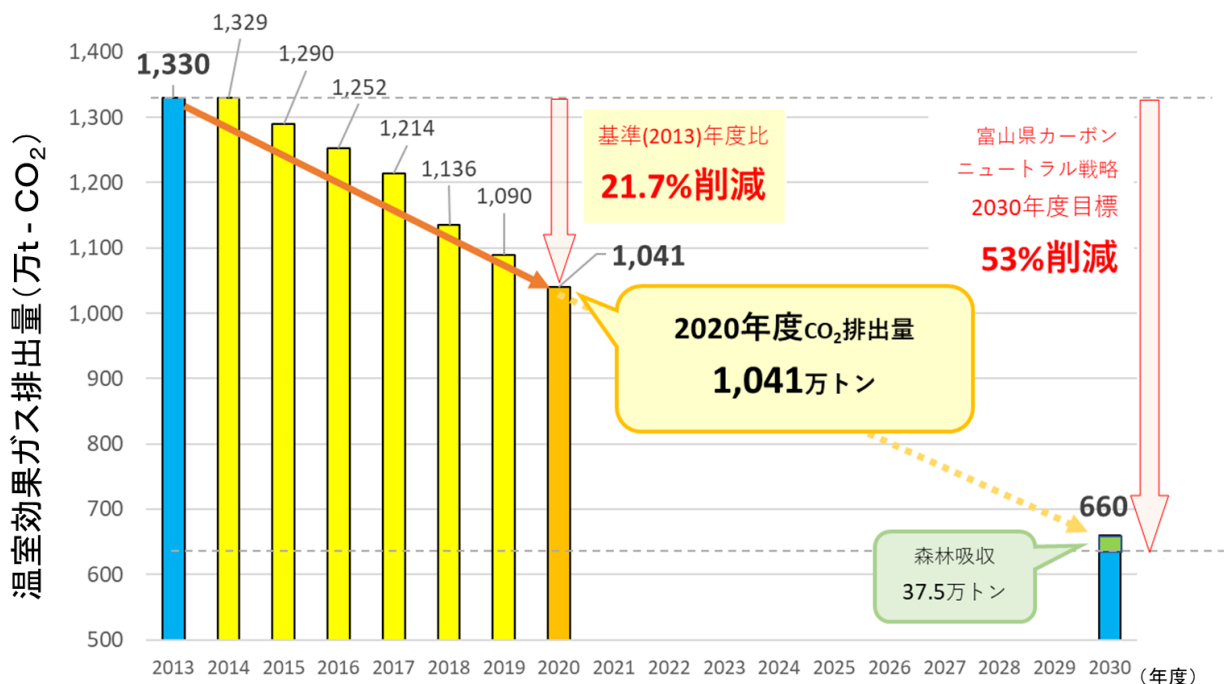


図1. 温室効果ガス排出量の推移

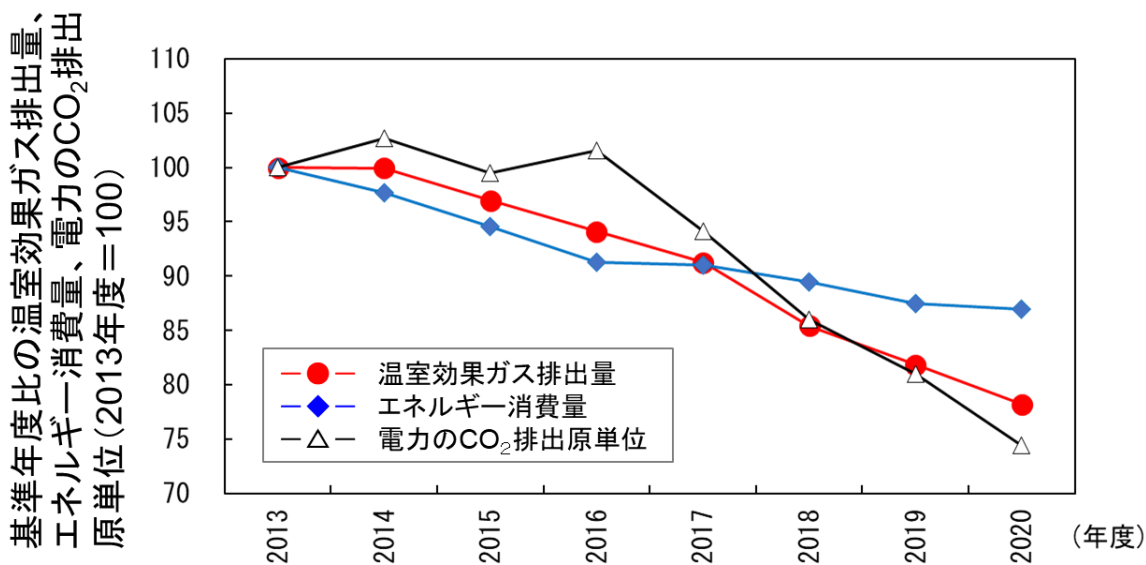


図2. 温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量(基準年度比)等の推移

2. 部門別の排出状況

○ 産業部門（工場等）

2020年度の温室効果ガス排出量は361万t-CO₂であり、基準年度（2013年度）比30.8%（162万t-CO₂）減少した。また、前年度比5.4%（21万t-CO₂）減少した。基準年度からの排出量の減少は、産業部門の各分野におけるエネルギー消費量の減少及び電力のCO₂排出原単位の改善によると考えられる。

○ 民生家庭部門

2020年度の温室効果ガス排出量は195万t-CO₂であり、基準年度比20.1%（49万t-CO₂）減少した。また、前年度比1.8%（4万t-CO₂）減少[※]した。基準年度からの排出量の減少は、灯油のエネルギー消費量の減少及び電力のCO₂排出原単位の改善によると考えられる。

※ 前年度に比べ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による在宅時間の増加や換気による空調負荷の増加などの影響により電力等エネルギー消費量が増加したものの、電力のCO₂排出原単位の改善により、排出量は微減となった。

○ 民生業務部門（事業所・商業・サービス等）

2020年度の温室効果ガス排出量は135万t-CO₂であり、基準年度比26.6%（49万t-CO₂）減少した。また、前年度比9.1%（14万t-CO₂）減少した。基準年度からの排出量の減少は、省エネルギー設備の導入等によるエネルギー消費量の減少及び電力のCO₂排出原単位の改善によると考えられる。

○ 運輸部門（自動車等）

2020年度の温室効果ガス排出量は217万t-CO₂であり、基準年度比12.7%（31万t-CO₂）減少した。また、前年度比2.9%（7万t-CO₂）減少した。基準年度からの排出量の減少は、自動車保有台数が微増～概ね横ばいで推移しているものの、ガソリン乗用車の燃費が改善したことによると考えられる。

○ エネルギー転換部門（発電所における自家消費分）

2020年度の温室効果ガス排出量は24万t-CO₂であり、基準年度比29.2%（10万t-CO₂）減少した。また、前年度比10.7%（3万t-CO₂）減少した。

○ その他部門

2020年度の温室効果ガス排出量は108万t-CO₂であり、基準年度比10.9%（11万t-CO₂）増加した。また、前年度比1.2%（1万t-CO₂）減少した。基準年度からの排出量の増加は、ハイドロフルオロカーボン（HFC）等の排出が増加したことなどによると考えられる。

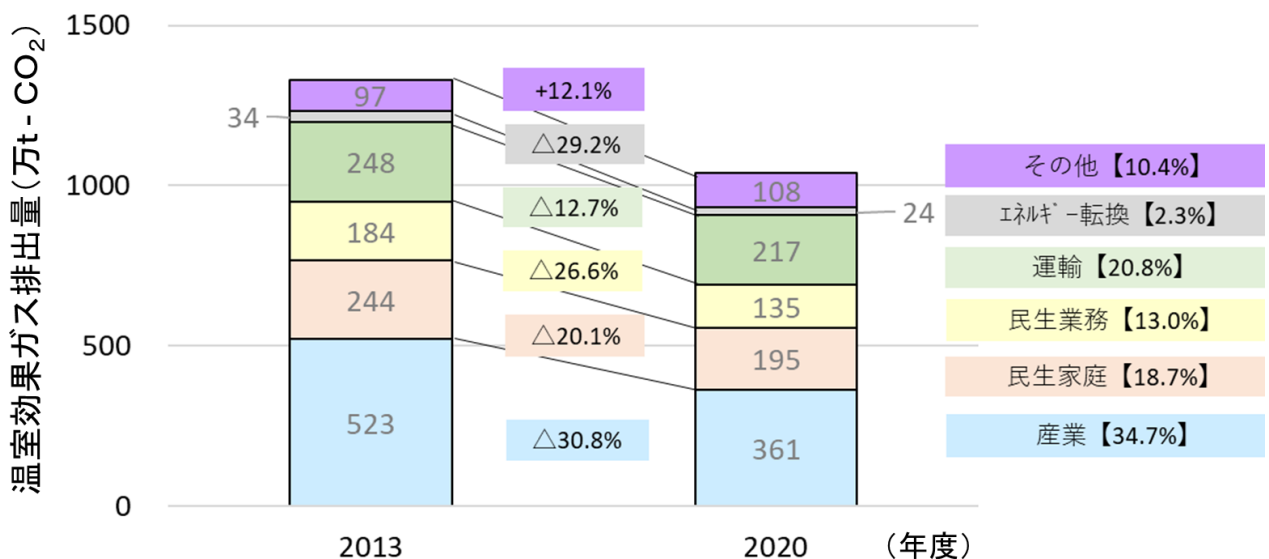


図3. 部門別排出量（基準年度比） ※[]内は内訳
（有効数字の四捨五入により合計が合わない場合があります。）

3. 排出量の算定方法

温室効果ガス排出量は、「地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）策定マニュアル」（平成21年6月 環境省）に基づき推計した。上記マニュアルの推計方法については、「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル 算定手法編」（令和4年3月 環境省）として改定されており、推計方法の見直しが必要ないことを確認している。

4. 参考データ

●北陸電力のCO₂排出量と電力のCO₂排出原単位（排出係数）の推移



出典：北陸電力株式会社 事業者別CO₂排出係数・排出量の推移

(備考)

温室効果ガス排出量の算定に必要な統計資料の中には、「都道府県別エネルギー消費統計」など、2020年度の値が確定していないものがある。また、各年度の温室効果ガス排出量は、国の統計数値の精査（推計方法の変更等）に伴い毎年変動する可能性がある。